

ご多用中まことに恐縮ですが、8月22日(火)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。

御社名：	ご回答担当者名：
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に回答)	同、部署名：
※単体ベース以外での ご回答の場合、その内容：	同、TEL：
小社使用コード： (この欄は小社で入力)	同、FAX：

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

**★ご回答には必ずAdobe Acrobat Reader (無償) をご利用ください
同ソフトでご回答された場合のみチェックボックスをご入力ください→**

Adobe Acrobat Readerで回答

※Adobe Acrobat Reader以外の環境・ソフトでご回答された場合、ご回答内容が正しく反映されない場合があります。同ソフトをご利用できない場合は「調査のお問い合わせ先」までご連絡ください

Q1 2021年度、2022年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください)

		合計(男女計)		うち男性	うち女性
従業員数	2021年度	人	人	人	人
	2022年度	人	人	人	人
平均年齢 (注1)	2021年度	歳	歳	歳	歳
	2022年度	歳	歳	歳	歳
勤続年数 (注1)	2021年度	年	年	年	年
	2022年度	年	年	年	年
平均年間給与	2021年度	円	円	円	円
	2022年度	円	円	円	円
臨時雇用者数 (注2)	2021年度	人	(注1)10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入		
	2022年度	人	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数		
連結従業員数	2021年度	人			
	2022年度	人			

21年度注記: 22年度注記:

Q2 多様な人材の役職登用状況(2022年度末、あるいは直近時点)についてご回答ください

現在(年月)

	女性人数	男性人数	外国人人数	女性比率
管理職	人	人	人	%
うち部長職以上	人	人	人	%
役員(執行役員を含む)	人	人	人	%
うち執行役員	人	人	人	%

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、ならびに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を指す。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の合計比率(小数第1位まで、同第2位を四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の合計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→

②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的に回答ください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的に回答ください

注記:

Q3 多様な人材の能力活用についてご回答ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名 () 設置年月 ()

注記:

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2020～2022年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご回答ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	20年度	人	21年度	人	22年度	人
障害者雇用率	20年度	%	21年度	%	22年度	%

障害者雇用率に関する目標値→

注記:

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください ※いずれも全従業員平均ベース(合計ではありません)。有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2020年度	日	日	%
2021年度	日	日	%
2022年度	日	日	%

注記:

Q6 2020年4月1日入社者の定着状況についてご回答ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)

2020年4月1日入社	男女計	人	男性	人	女性	人	2020年4月入社が0人の場合は、2019年4月→2022年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください
うち2023年4月1日在籍者	男女計	人	男性	人	女性	人	

注記:

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()

該当部署名(直近の名称でご回答ください。複数ある場合はそれぞれご回答ください)

部署名 ()

注記:

Q8 CSR活動の報告についてご回答ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ 2. Webのみ 3. 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)

5. その他 ()

第三者の関与(レビュー・保証など) 1. あり 2. なし 3. その他

英文での報告 1. あり 2. なし 3. 予定あり

注記:

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをご回答ください

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご回答ください

NPO・NGO等との連携の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先をご回答ください

Q10 サステナブル調達の実施についてご回答ください

サステナブル調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご回答ください

気候変動対応に関する取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。

この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:河野、藤田、村山、伊東、佐々木)

(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1